



こんにちは 日本共産党府議会議員
さこ祐仁 議会報告

2012年4月1日 NO138号

連絡場所
日本共産党上京生活相談所
813-2117

二月定例府議会終わる

原発再稼働に反対し、「東日本大震災で発生した
災害廃棄物の広域処理に関する決議案」に賛成

大飯原発3・4号機の再稼働問題では、党府議団は「大飯原発3・4号機の再稼働に反対する意見書案」を提出、共産党のみ賛成で否決されましたが、住民団体の陳情を受けて「原子力政策に関する意見書」が採択され、「慎重に判断がなされること」の表現が入りました。

自公民3会派提案の「東日本大震災で発生した災害廃棄物の広域処理に関する決議案」について、日本共産党は、災害が起きを各自自治体に押し付ける政府のやり方には反対。国と東京電力が責任を持って処理にあたるべきことが大前提であり、各自自治体も強く国と東電に求めることが重要であると考える。

通常の災害が起きれば、大量に発生した放射性物質の処理のために、全国の自治体の協力を得ることは当然である。しかし今回の場合は、原発事故から放出された放射性物質による汚染が懸念されるという得意の条件がある。

本来事故によって汚染された廃棄物の処理処分は、汚染の原因者である東京電力と原発を推進してきた政府の責任でなされるべきものである。被災県では既存の処理施設の能力を大幅に上回る放射性物質が生じているのは事実である。国はそれを全国の自治体に割り振り、押し

付けるやり方を改め、現地での処理能力の増強を含め、国が直接、処理にかかわり、焼却によって残った灰の中の濃度が高まる放射性物質の最終処分的な処分・保管、汚染拡大の防止、処理の各段階での放射線レベルの測定とその結果の公開によって、通常の廃棄物と判断されるものについては、関係住民の合意のもとで協力して処理することは理解できる。

この立場で賛成しました。日本共産党は、これまで（2011年8月11日）、政府が科学者・専門家・技術者・民間企業等の知恵と力を総結集し、放射能汚染の実態を全面的、系統的に調査し、除染と安全確保を推進する強力な特別の体制を速やかに作るよう提案してきました。

党議員団はこの決議についての基本的な考え及び対応について「見解」を発表しました。くわしくは日本共産党府議会議員ホームページをご覧ください。

バイバイ原発

京都集会 3月10日

円山公園に

5000人が参加!



高垣監督と会場と一緒に

記録映画「バベルの塔」上映と講演のつどい開かれる!

三月十一日 午後二時三十分から同志社大学・今出川キャンパス明德館1号教室で原発の危険性や「安全神話」を告発するドキュメンタリー映画『バベルの塔』（高垣博也監督）の上映会が行なわれ270人が参加しました。

同志社大学法学部教授・出原政雄さんが開会あいさつし、フリーライター守田敏也さんが内部被爆の危険性やその隠ぺいはかってきた日本政府の実態を講演しました。

講演の後、烏丸今出川から出町柝形商店街まで、市民のみなさんに「原発を廃棄し、自然エネルギーへ転換しましょう」と訴えて歩きました。

3・13 重税反対全国統一
行動 上京区集会に参加

